



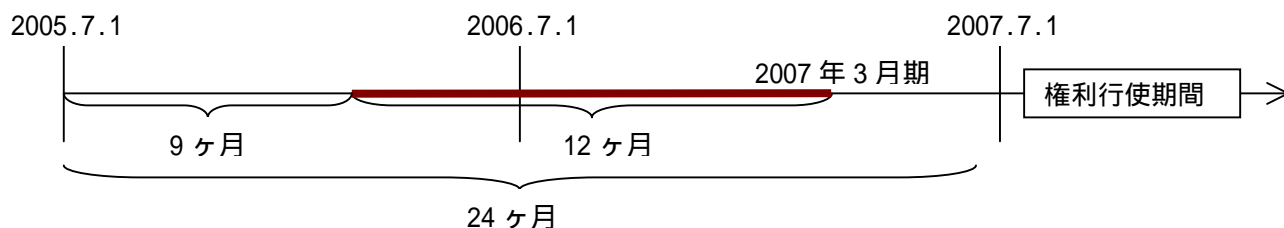
価値総額 = 公正価値 × 付与数 = 8,000 円 × ( 75 名 - 1 名 ) × 160 個 = 94,720,000 円

計上額 = 価値総額 ÷ 勤務期間 = 94,720,000 円 ÷ 9/24 ヶ月 = 35,520,000 円

(借)	給料手当	35,520,000	(貸)	新株予約権	35,520,000
-----	------	------------	-----	-------	------------

国際会計基準、米国会計基準では「ストック・オプション」勘定はB/S上は「資本」

### 2007年3月期

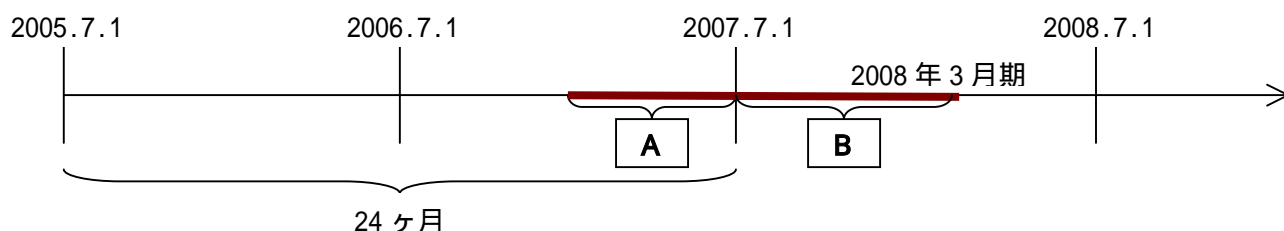


$8,000 \text{ 円} \times (74 \text{ 名} - 2 \text{ 名}) \times 160 \text{ 個} \times 21/24 \text{ ヶ月} - 35,520,000 \text{ 円} = 45,120,000 \text{ 円}$

(借)	給料手当	45,120,000	(貸)	新株予約権	45,120,000
-----	------	------------	-----	-------	------------

## ( 2 ) 権利行使期間

### 2008年3月期



#### A : 人件費の計上 ( 権利行使前 )

$8,000 \text{ 円} \times (72 \text{ 名} - 2 \text{ 名}) \times 160 \text{ 個} \times 24/24 \text{ ヶ月} - 35,520,000 \text{ 円} - 45,120,000 \text{ 円} = 8,960,000$

(借)	給料手当	8,960,000	(貸)	新株予約権	8,960,000
-----	------	-----------	-----	-------	-----------

#### B : スtock・オプションの権利行使

払込金額 = 75,000 円 × 20 名 × 160 個 = 240,000,000 円

資本に組み入れる金額 = 240,000,000 円 ÷ 2 = 120,000,000 円

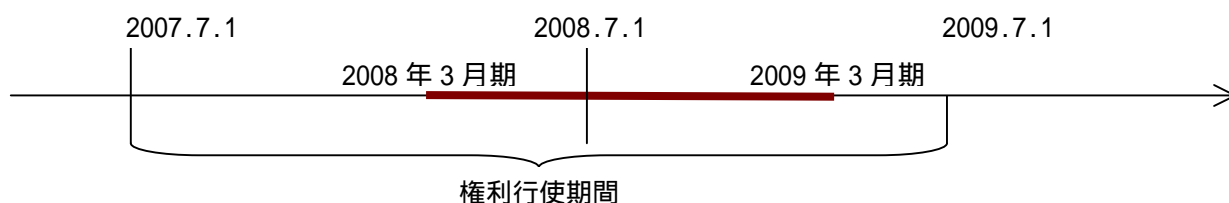
行使されたストック・オプションの金額 = 8,000 円 × 20 名 × 160 個 = 25,600,000 円

(借)	現金預金	240,000,000	(貸)	資本金	120,000,000
	新株予約権	25,600,000		資本準備金	145,600,000

国際会計基準、米国会計基準では資本間の振替処理

(借)	現金預金	240,000,000	(貸)	資本金	265,600,000
	新株予約権	25,600,000			

## 2009年3月期



払込金額 = 75,000 円 × 25 名 × 160 個 = 300,000,000 円

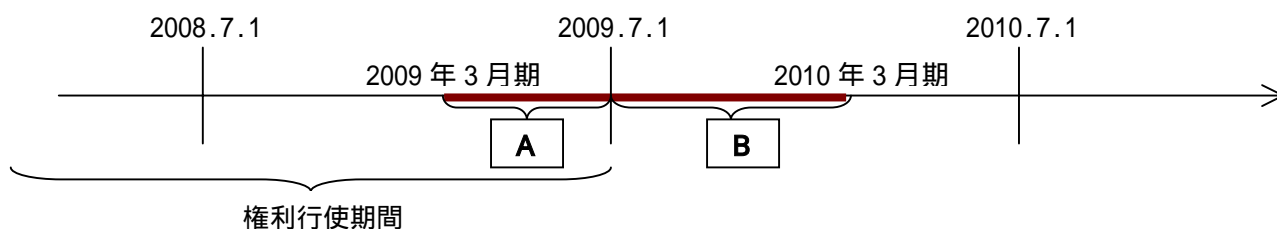
資本に組み入れる金額 = 300,000,000 円 ÷ 2 = 150,000,000 円

行使されたストック・オプションの金額 = 8,000 円 × 25 名 × 160 個 = 32,000,000 円

(借)	現金預金	300,000,000	(貸)	資本金	150,000,000
	新株予約権	32,000,000		資本準備金	182,000,000

## ( 3 ) 権利行使期間終了後

## 2010年3月期



## A : スtock・オプションの権利行使

払込金額 = 75,000 円 × 23 名 × 160 個 = 276,000,000 円

資本に組み入れる金額 = 276,000,000 円 ÷ 2 = 138,000,000 円

行使されたストック・オプションの金額 = 8,000 円 × 23 名 × 160 個 = 29,440,000 円

(借)	現金預金	276,000,000	(貸)	資本金	138,000,000
	新株予約権	29,440,000		資本準備金	167,440,000

## B : 失効分を利益に振替

160 個 × 2 名 × 8,000 円 = 2,560,000 円

(借)	新株予約権	2,560,000	(貸)	新株予約権戻入益	2,560,000
-----	-------	-----------	-----	----------	-----------

国際会計基準、米国会計基準では資本の部内で別勘定に振替

(借)	新株予約権	2,560,000	(貸)	権利失効に伴う 株式払込剰余金	2,560,000
-----	-------	-----------	-----	--------------------	-----------

## ・付与時に失効が見込まれる場合

2005年7月1日に従業員75名(1名当たり160個)にストック・オプションを付与  
 権利行使価格 = 75,000円  
 付与後2年間の勤務条件(権利行使期間は2007年7月~2009年6月末)  
 スtock・オプションの付与日の評価額 = 8,000円  
 付与時点における失効見込 = 2007年6月末までに7名が退職  
 実際に退職したのは5名

	未行使	失効	行使	
付与時	12,000			
2006年3月期	11,840	160		退職者1名
2007年3月期	11,520	480		退職者2名
2008年3月期	8,000	800	3,200	2007年4月6月の退職者2名、権利行使20名
2009年3月期	4,000	800	7,200	権利行使25名
2010年3月期	0	1,120	10,880	権利行使23名、失効2名

### 2006年3月期

価値総額 = 公正価値 × 付与数 = 8,000円 × (75名 - 7名) × 160個 = 87,040,000円

計上額 = 価値総額 ÷ 勤務期間 = 87,040,000円 × 9/24ヶ月 = 32,640,000円

(借) 給料手当 32,640,000 (貸) 新株予約権 32,640,000

### 2007年3月期(将来の累計失効見込みを6人に)

8,000円 × (75名 - 6名) × 160個 × 21/24ヶ月 - 32,640,000円 = 44,640,000円

(借) 給料手当 44,640,000 (貸) 新株予約権 44,640,000

### 2008年3月期

#### A: 人件費の計上(権利行使前)

8,000円 × (75名 - 5名) × 160個 × 24/24ヶ月 - 32,640,000円 - 44,640,000円 = 12,320,000円

(借) 給料手当 12,320,000 (貸) 新株予約権 12,320,000

#### B: スtock・オプションの権利行使

払込金額 = 75,000円 × 20名 × 160個 = 240,000,000円

資本に組み入れる金額 = 240,000,000円 ÷ 2 = 120,000,000円

行使されたStock・オプションの金額 = 8,000円 × 20名 × 160個 = 25,600,000円

(借) 現金預金 240,000,000 (貸) 資本金 120,000,000  
 新株予約権 25,600,000 資本準備金 145,600,000

2009年3月期以降...3ページと同じ

## 【付与時に失効を見込まれない場合（説例）と失効が見込まれる場合（説例）の比較】

	説 例	説 例
2006年3月期	35,520,000	32,640,000
2007年3月期	45,120,000	44,640,000
2008年3月期	8,960,000	12,320,000
合 計	89,600,000	89,600,000

権利確定期間における権利の失効を見込まない場合と見込む場合の人件費の計上額は同じになる。

## . 条件変更の会計処理

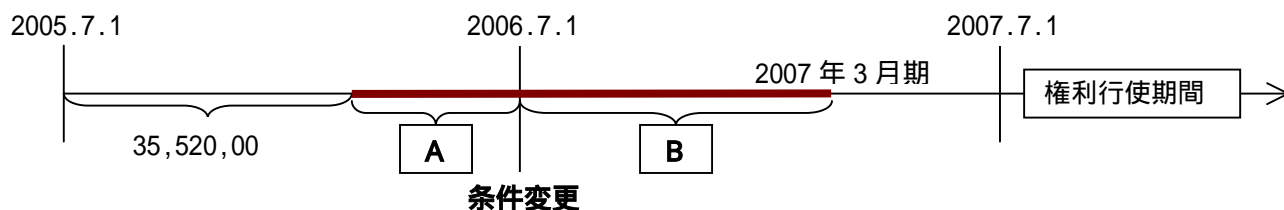
2005年7月1日に従業員75名（1名当たり160個）にストック・オプションを付与  
 権利行使価格 = 75,000円  
 付与後2年間の勤務条件（権利行使期間は2007年7月～2009年6月末）  
 スtock・オプションの付与日の評価額 = 8,000円  
 付与日からの平均株価は45,000円であり失効の見込みが高い。そこで、2006年6月の株主総会において、行使時の払込金額を52,000円に変更した  
 条件変更時の当初付与したストック・オプションの時価は800円

	未行使	失 効	行 使	
付 与 時	12,000			
2006年3月期	11,840	160		退職者1名
2007年3月期	11,520	480		退職者2名
2008年3月期	8,000	800	3,200	2007年4月 6月の退職者2名、権利行使20名
2009年3月期	4,000	800	7,200	権利行使25名
2010年3月期	0	1,120	10,880	権利行使23名、失効2名

## 2006年3月期

(借) 給料手当 35,520,000 (貸) 新株予約権 35,520,000

## 2007年3月期



## A : 人件費の計上（条件変更前）

$8,000 \text{円} \times 74 \text{名} \times 160 \text{個} \times 12/24 \text{ヶ月} - 35,520,000 \text{円} = 11,840,000$

(借) 給料手当 11,840,000 (貸) 新株予約権 11,840,000

**B : 条件変更後**

条件変更後のストック・オプションにかかる人件費  
 = 5,000 円 × ( 74 名 - 2 名 ) × 160 個 = 57,600,000 円

条件変更前の在籍者分のストック・オプションに係る新株予約権の残額  
 = ( 35,520,000 円 + 11,840,000 円 ) × 72/74 名 = 46,080,000 円

条件変更前の失効分 ( 退職者 2 名分 ) のストック・オプションに係る新株予約権の残額  
 = ( 35,520,000 円 + 11,840,000 円 ) × 2/74 名 = 1,280,000 円

人件費計上額 ( B の部分 )

= ( 57,600,000 円 - 46,080,000 円 ) × 9/12 ヶ月 = 8,640,000 円

(借)	給料手当	8,640,000	(貸)	新株予約権	8,640,000
	新株予約権	1,280,000		給料手当	1,280,000

国際会計基準、米国会計基準の場合 ( 追加型 )

条件変更前のストック・オプションにかかる人件費

= 8,000 円 × ( 74 名 - 2 名 ) × 160 個 × 21/24 ヶ月 = 45,120,000 円

(借)	給与手当	45,120,000	(貸)	新株予約権	45,120,000
-----	------	------------	-----	-------	------------

条件変更後のストック・オプションにかかる人件費

= ( 5,000 円 - 800 円 ) × ( 74 名 - 2 名 ) × 160 個 × 9/12 ヶ月 = 36,288,000 円

(借)	給与手当	36,288,000	(貸)	新株予約権	36,288,000
-----	------	------------	-----	-------	------------

**(参考)「差し替え型」と「追加型」**

差し替え型	変更前のストック・オプションは取り消され、変更後のストック・オプションが新たに付与されたと見なす
追加型	当初のストック・オプションを付与した上で、条件変更時には、追加部分を付与したと考える

条件変更の場合の会計処理については、以下の点が、「差し替え型」と「追加型」ともに共通である。

- |                           |                        |
|---------------------------|------------------------|
| 1. スtock・オプションの行使価格の変更    | Stock・オプションの単価の変更により処理 |
| 2. Stock・オプションの業績・勤務条件の変更 | 確定見込数の変更により処理          |

国際会計基準、米国会計基準及び企業会計基準の条件変更に関する取扱いの解説については、「図説Stock・オプション会計の費用計上 ( 2004 年 10 月 29 日 )」を参照。